平成24年1月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月5日

上 場 会 社 名　株式会社トーホー　　上場取引所　東・大・福
コ ー ド 番 号　8142　　ＵＲＬ　http://www.to-ho.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役　　(氏名)　上野　裕一
問合せ先責任者　(役職名)　取締役 財務部長　　(氏名)　大野　兼只　　(TEL)078(845)2431

四半期報告書提出予定日　平成23年12月9日　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

1．平成24年1月期第3四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第3四半期	137,862	1.9	1,982	22.1	2,109	11.7	1,098	45.4
23年1月期第3四半期	135,259	4.9	1,624	4.2	1,887	0.9	755	△0.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第3四半期	20.33	―
23年1月期第3四半期	14.05	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第3四半期	79,524	22,180	27.8	408.19
23年1月期	73,562	21,794	29.5	401.26

(参考)自己資本　24年1月期第3四半期　22,105百万円　　23年1月期　21,729百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	―	4.00	―	5.00	9.00
24年1月期	―	5.00	―		
24年1月期(予想)				5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　　：無

3．平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,000	2.1	2,900	10.9	3,000	2.3	900	△27.9	16.66

(注)当四半期における業績予想の修正有無　　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

新規　―社　（社名）　　、除外　―社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：無

②　①以外の変更　　：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	24 年 1 月期 3Q	55,060,834 株	23 年 1 月期	55,060,834 株
②　期末自己株式数	24 年 1 月期 3Q	904,809 株	23 年 1 月期	907,165 株
③　期中平均株式数(四半期累計)	24 年 1 月期 3Q	54,034,888 株	23 年 1 月期 3Q	53,815,720 株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第３四半期連結累計期間） …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（７）重要な後発事象 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成23年２月１日から平成23年10月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災による生産面・供給面での制約が徐々に解消され、緩やかな回復に向かいつつある一方、震災を発端とする原発事故や電力供給の問題、欧州の金融市場の動揺をはじめとする海外経済の減速、長期化する円高の影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても、震災による消費マインドの急激な冷え込みは回復傾向にあるものの、観光客の減少や節約志向・低価格志向の継続など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営３ヵ年計画「ＩＭＰＡＣＴ　２０１１」の最終年度として、７つの重点施策に基づいた成長シナリオの実現を目指した取り組みを継続強化しております。

当第３四半期連結累計期間は、㈱トーホーフードサービスのディストリビューター事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は1,378億62百万円（前年同期比1.9％増）となりました。営業利益は19億82百万円（同22.1％増）、経常利益は21億９百万円（同11.7％増）、四半期純利益は10億98百万円（同45.4％増）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）の適用に伴い、「ディストリビューター事業部門」に含まれている㈱宇都宮総合卸売センターを「その他事業部門」へ「区分」の変更を、「Ａ－プライス事業部門」を「キャッシュアンドキャリー事業部門」に「名称」の変更を行っております。そのため、前年同期比は、前第３四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

＜ディストリビューター事業部門＞

当事業部門におきましては、新規得意先の獲得、既存得意先の深耕を強化してまいりました。外食産業をトータルにサポートする総合展示商談会を全国６会場で開催するとともに、お客様の業態や地域ニーズに対してより細やかな提案を行うため、「年末年始・オードブル」や「宴会・パーティー食材」などテーマ別展示商談会を109回（前年同期100回）開催いたしました。

また、商品面につきましては、各地域に配置したマーチャンダイザーによる地域特性を活かした商品の発掘・開発を引き続き強化するとともに、２月にグループ入りした㈱Ａ．Ｉ．（アイ）が欧州などから直輸入する業務用高級食材等の拡販に努めました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、865億32百万円（前年同期比5.5％増）、営業利益は６億54百万円（同21.8％増）となりました。

＜キャッシュアンドキャリー事業部門＞

当事業部門におきましては、業務用食品現金卸売店舗「Ａ－プライス」において、主要顧客となる中小の飲食店への提案を強化すべく、全店統一フェアとして「秋の惣菜仕出しフェア」などを企画し、専門性の高い食材の提案を行うとともに、地域特性に応じた品揃えを強化いたしました。

改装につきましては、３月に今津店（兵庫県西宮市）、５月に浦添店（沖縄県浦添市）・宇部店（山口県宇部市）、６月に堺店（堺市堺区）、７月に脇浜店（神戸市中央区）の５店舗で実施し、店内営業の強化を図りました。

また、８月に当事業部門の未出店地域となっていた静岡県で、当事業６店舗を運営する日食商事㈱（静岡市葵区）がグループ入りいたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、289億44百万円（前年同期比0.4％増）、営業利益は５億59百万円（同11.3％増）となりました。

＜食品スーパー事業部門＞

当事業部門におきましては、地域密着の食品スーパーとして、お客様に毎日のおかずをきちんと提供できる店作りに注力いたしました。

商品面では、自社農園「トーホーファーム」の新鮮野菜を中心に地産地消の取り組みを推進するとともに、近隣漁港から直送した鮮魚を販売する「鮮魚とれとれ市」などを開催し、お客様にご好評をいただきました。また、惣菜部門の活性化・差別化を図るべく、８月に社内で「第１回腕自慢！料理甲子園」を開催し、10月より最優秀メニューを商品化いたしました。

新店につきましては、３月に塩屋北店（神戸市垂水区）・上高丸店（神戸市垂水区）、９月に明石小久保店（兵庫県明石市）を出店いたしました。改装につきましては、２月に垂水駅前店（神戸市垂水区）、３月につつじが丘店（神戸市垂水区）、６月にポーアイ店（神戸市中央区）の３店舗で実施いたしました。なお、浜の宮駅

前店（兵庫県加古川市）は10月31日をもって閉店いたしました。

以上の結果、前期に福岡地区５店舗を事業譲渡した影響などにより、当事業部門の売上高は、200億90百万円（前年同期比8.8％減）、営業利益は１億円（同97百万円増）となりました。

＜その他事業部門＞

当事業部門におきましては、食の安心・安全に関するサービスとして「品質管理代行サービス」、「食の安心情報サービス」の強化に努めるとともに、持分法適用会社である㈱キューサイ分析研究所が８月に放射性物質の食品検査用機器を導入し、当社グループ取扱商品についても自主検査できる体制が整いました。

また、「トーホーストア」店舗、「Ａープライス」店舗では、順次基幹システム及びレジの入替を実施し、お客様の買い物利便性の向上に努めました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前期に㈱大辰水産、ダイタツ㈱を解散した影響などにより、22億95百万円（前年同期比5.1％減）、営業利益は６億67百万円（同15.0％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、59億62百万円増加し、795億24百万円となりました。主に増加したのは「現金及び預金」の増加15億13百万円、「有価証券」の増加21億94百万円、「有形固定資産」の増加７億45百万円、「商品及び製品」の増加５億18百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比べ、55億76百万円増加し、573億44百万円となりました。主に増加したのは「短期借入金」及び「長期借入金」の増加25億48百万円、「支払手形及び買掛金」の増加９億89百万円、「賞与引当金」の増加８億41百万円です。これは、主として前倒しの資金調達や季節的な影響によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、３億86百万円増加し、221億80百万円となりました。四半期純利益10億98百万円による増加に対し、前期末及び中間期末の配当金の支払による減少５億40百万円、自己株式の市場買付による減少１億18百万円がありました。以上により当第３四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント低下し27.8％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億48百万円の収入（前年同期23億76百万円の収入）となりました。売掛金等の入金のずれこみ等の金融機関の休日による影響を除くと前年同期並みの水準となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

食品スーパー事業における新規出店・改装やその他事業における土地等の取得など、固定資産の取得による支出10億19百万円（前年同期12億37百万円の支出）、新規連結子会社の株式取得による支出８億８百万円（前年同期５百万円の支出）に対し、旧九州本社跡地の売却など固定資産の売却等による収入９億35百万円（前年同期５億円の収入）がありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、８億44百万円の支出（前年同期11億56百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億88百万円の収入（前年同期23億67百万円の収入）となりました。金融機関より長期借入による資金調達94億12百万円（前年同期95億３百万円の収入）を実施しました。

一方、配当金（前期末１株につき５円、中間期末１株につき５円）の支払による支出５億41百万円（前年同期４億84百万円の支出）がありました。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、38億60百万円増加し、82億68百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年１月期の通期連結業績の見通しにつきましては、平成23年９月28日付で公表した「固定資産の譲渡ならびに特別損失の計上及び平成24年1月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更しておりません。

平成24年１月期　通期連結業績予想　（金額単位：百万円）

科目	（当期） 平成24年１月期 予想	（前期） 平成23年１月期 実績	対前期 増減率(%)
売上高	187,000	183,084	2.1
営業利益	2,900	2,614	10.9
経常利益	3,000	2,931	2.3
当期純利益	900	1,248	△27.9

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

当第３四半期連結会計期間末における主な棚卸資産の棚卸高の算出に関して、一部の会社では実地棚卸を省略し、直近の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年10月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,078	4,565
受取手形及び売掛金	12,742	12,422
有価証券	2,752	558
商品及び製品	8,838	8,320
原材料及び貯蔵品	83	72
その他	2,946	2,640
貸倒引当金	△79	△82
流動資産合計	33,363	28,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,343	10,329
土地	17,729	17,435
その他（純額）	1,902	1,465
有形固定資産合計	29,975	29,230
無形固定資産		
のれん	1,861	1,395
その他	310	260
無形固定資産合計	2,171	1,656
投資その他の資産		
投資有価証券	6,256	6,362
関係会社株式	1,266	1,294
敷金	4,882	5,197
その他	1,918	1,637
貸倒引当金	△310	△313
投資その他の資産合計	14,014	14,178
固定資産合計	46,161	45,065
資産合計	79,524	73,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,172	20,182
短期借入金	10,067	9,600
未払法人税等	807	566
賞与引当金	1,225	383
その他の引当金	203	177
資産除去債務	―	5
その他	2,754	2,271
流動負債合計	36,230	33,187

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年１月31日)
固定負債		
長期借入金	18,873	16,792
引当金	186	303
資産除去債務	322	307
その他	1,731	1,176
固定負債合計	21,113	18,580
負債合計	57,344	51,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	12,029	11,499
自己株式	△332	△363
株主資本合計	22,084	21,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	240
繰延ヘッジ損益	△51	△33
評価・換算差額等合計	21	207
少数株主持分	74	64
純資産合計	22,180	21,794
負債純資産合計	79,524	73,562

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年２月１日 至　平成22年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日）
売上高	135,259	137,862
売上原価	109,231	111,327
売上総利益	26,027	26,535
販売費及び一般管理費	24,403	24,552
営業利益	1,624	1,982
営業外収益		
受取利息	66	83
受取配当金	41	40
有価証券売却益	205	166
その他の金融収益	1	－
その他	193	119
営業外収益合計	509	408
営業外費用		
支払利息	192	176
有価証券売却損	6	37
持分法による投資損失	25	27
その他	21	41
営業外費用合計	245	282
経常利益	1,887	2,109
特別利益		
前期損益修正益	3	－
固定資産売却益	9	227
投資有価証券売却益	26	0
貸倒引当金戻入額	50	14
その他	12	138
特別利益合計	103	380
特別損失		
前期損益修正損	10	－
固定資産売却損	21	0
固定資産除却損	278	65
投資有価証券評価損	36	43
子会社整理損	263	－
貸倒引当金繰入額	34	－
その他	26	53
特別損失合計	671	163
税金等調整前四半期純利益	1,319	2,326
法人税等	550	1,218
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,108
少数株主利益	12	9
四半期純利益	755	1,098

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年２月１日 至　平成22年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,319	2,326
減価償却費	968	919
のれん償却額	71	124
固定資産除却損	195	29
デリバティブ評価損益（△は益）	1	30
投資有価証券評価損益（△は益）	36	44
引当金の増減額（△は減少）	1,055	560
受取利息及び受取配当金	△107	△123
支払利息	192	176
有価証券売却損益（△は益）	△199	△129
固定資産売却損益（△は益）	11	△227
売上債権の増減額（△は増加）	△169	△232
たな卸資産の増減額（△は増加）	△599	△284
仕入債務の増減額（△は減少）	563	696
その他	247	442
小計	3,588	4,354
利息及び配当金の受取額	107	121
利息の支払額	△196	△180
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,119	△1,104
その他の支出	△3	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,376	3,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,237	△1,019
固定資産の売却等による収入	500	935
投資有価証券の取得による支出	△3,155	△1,697
投資有価証券の売却による収入	2,694	1,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5	△808
少数株主からの株式取得による支出	△2	－
その他	50	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,156	△844

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年２月１日 至　平成22年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000	782
長期借入れによる収入	9,503	9,412
長期借入金の返済による支出	△7,663	△8,041
リース債務の返済による支出	△87	△118
自己株式の取得による支出	△0	△119
自己株式の売却による収入	100	123
配当金の支払額	△484	△541
その他	－	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,367	1,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△32
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,587	3,860
現金及び現金同等物の期首残高	3,970	4,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,557	8,268

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自平成22年２月１日　至平成22年10月31日）

	ＤＴＢ（百万円）	ＡＰ（百万円）	ＦＳＭ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,030	28,830	22,025	2,372	135,259	－	135,259
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,558	2	0	4,297	5,858	(5,858)	－
計	83,589	28,833	22,025	6,669	141,118	(5,858)	135,259
営業利益	559	502	3	558	1,624	－	1,624

（注）１．事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業（ＤＴＢ）、Ａ－プライス事業（ＡＰ）、食品スーパー事業（ＦＳＭ）、その他事業（その他）に区分しております。

２．各事業区分の主要な商品

(1) ＤＴＢ …… 外食産業等に対する食材等

(2) ＡＰ …… 外食産業等に対する食材等

(3) ＦＳＭ …… 食品及び雑貨

(4) その他 …… 食品、ＡＳＰ、品質管理代行サービス、グループ内不動産賃貸業等

３．配賦不能営業費用はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自平成22年２月１日　至平成22年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間（自平成22年２月１日　至平成22年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「その他事業」の４つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「その他事業」は、ＡＳＰの販売業、コーヒー・洋菓子の製造販売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業等（グループ内賃貸業を含む）、総合建設請負業、グループ内のシェアードサービス業等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成23年２月１日　至平成23年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）	四半期連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	86,532	28,944	20,090	2,295	137,862	－	137,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,727	2	0	3,464	5,194	△5,194	－
計	88,259	28,947	20,090	5,759	143,057	△5,194	137,862
セグメント利益	654	559	100	667	1,982	－	1,982

（注）調整額は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

（固定資産の譲渡）

当社は、平成23年11月25日、三井住友ファイナンス＆リース株式会社へ下記物件を譲渡いたしました。

譲渡物件　株式会社トーホーフードサービス福岡支店　土地・建物

所在地　　福岡市東区箱崎５丁目4109番20

譲渡価格　　950百万円

帳簿価額　2,348百万円（平成23年10月31日現在）